

DCダイワ中小型株ファンド

運用報告書（全体版） 第17期

（決算日 2022年8月29日）
（作成対象期間 2021年8月31日～2022年8月29日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2005年8月30日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ中小型株マザーファンドの受益証券	
	ダイワ中小型株マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している中小型株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組入比率	株 先物比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
13期末(2018年8月29日)	23,947	0	14.5	892.01	9.6	91.9	－	889
14期末(2019年8月29日)	21,065	0	△12.0	762.51	△14.5	91.9	－	661
15期末(2020年8月31日)	31,063	0	47.5	843.44	10.6	92.3	－	789
16期末(2021年8月30日)	39,879	0	28.4	1,016.62	20.5	95.5	－	1,076
17期末(2022年8月29日)	36,131	0	△ 9.4	1,030.01	1.3	95.1	－	1,255

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及び同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

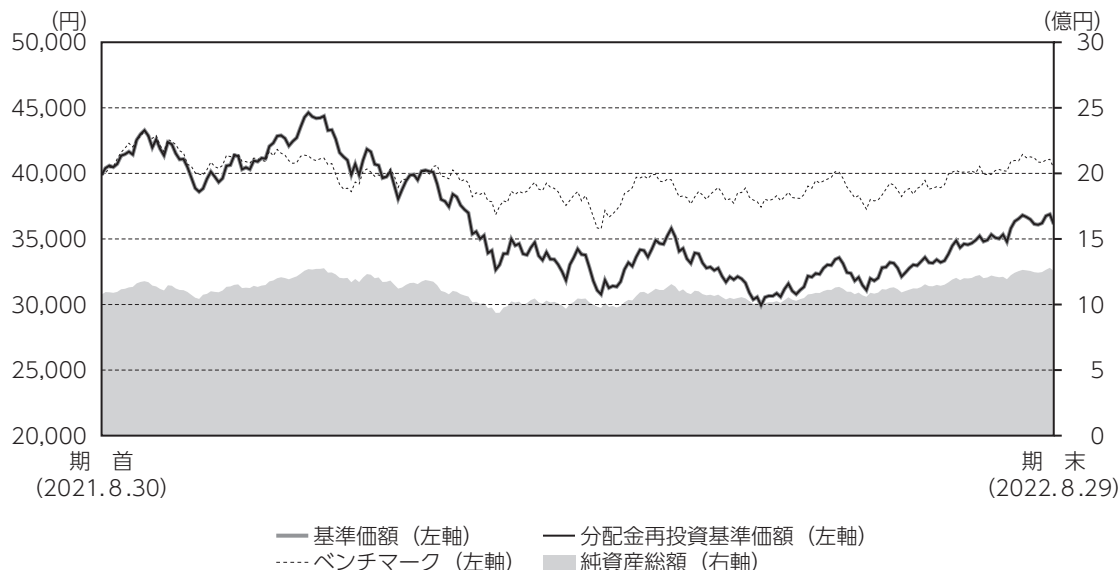
(注4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

■ 基準価額・騰落率

期 首：39,879円

期 末：36,131円（分配金0円）

騰落率：△9.4%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の株式に投資を行いました。国内株式市況は、自民党総裁選挙への期待感などから期待が高まった一方、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念やウクライナ情勢への警戒感の高まりなどから、一進一退の展開で推移しました。当ファンドは、新興市場に属する銘柄を保有しておりますが、これらの銘柄が米国の金融引き締めに対する懸念が高まり、大きく調整したことで基準価額は下落しました。くわしくは「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

DCダイワ中小型株ファンド

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス(配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2021年 8 月30日	円 39,879	% -	1,016.62	% -	% 95.5	% -
8 月末	40,402	1.3	1,020.43	0.4	95.6	-
9 月末	41,094	3.0	1,059.48	4.2	95.0	-
10月末	41,120	3.1	1,042.99	2.6	95.4	-
11月末	41,267	3.5	989.22	△2.7	93.0	-
12月末	40,149	0.7	1,018.59	0.2	94.6	-
2022年 1 月末	33,878	△15.0	966.25	△5.0	95.4	-
2 月末	33,586	△15.8	977.15	△3.9	92.4	-
3 月末	34,658	△13.1	1,004.69	△1.2	93.8	-
4 月末	32,131	△19.4	982.13	△3.4	96.5	-
5 月末	32,095	△19.5	990.75	△2.5	97.0	-
6 月末	32,779	△17.8	986.87	△2.9	95.0	-
7 月末	34,908	△12.5	1,020.55	0.4	96.7	-
(期末) 2022年 8 月29日	36,131	△ 9.4	1,030.01	1.3	95.1	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2021.8.31～2022.8.29)

■国内株式市況

国内株式市況は、おおむね横ばいとなりました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染状況が改善したことや自民党総裁選挙への期待感などから、2021年9月半ばにかけて急上昇しました。その後は、新政権への期待の後退や中国の大手不動産会社の信用不安などで反落しましたが、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回ったことなどが好感され、11月中旬にかけて底堅く推移しました。年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感から再び上値の重い展開になり、2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）の金融引き締め加速懸念による金利上昇を受けて世界的に株価が下落する中で、日本株も下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻で下落が加速しましたが、F R Bの利上げ決定で悪材料出尽くし観測が強まったことや為替相場で円安が進行したことなどから、3月末にかけて反発しました。その後は、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となり反発する局面があった一方、F R Bの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから調整する局面もあり、一進一退の展開となりました。6月半ば以降は、資源価格の上昇が一服してインフレ懸念が後退したことやF R Bの利上げ幅縮小への期待などから、当作成期末にかけて株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ中小型株マザーファンド

注目されたF R B（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長の講演を波乱なく通過したことから、株式市場は強含みの相場展開を想定しています。国内政治における不確実性の高まりや、米国および中国の経済指標の一部に弱さが見られる点はリスク要因であり注意が必要ですが、その一方、国内の新型コロナウイルスワクチン接種が着実に進展していることを背景として、日本株の出遅れも意識されやすい局面と考えられます。

このような環境の中、株価が上昇した銘柄や業績の伸びの鈍化が想定される銘柄を売却し、今後の業績回復が期待される銘柄や株価に出遅れ感のある銘柄を買い付けるなど銘柄の入れ替えを行い、パフォーマンスの改善に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2021.8.31～2022.8.29)

当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ中小型株マザーファンド

株式組入比率は、80％程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、小売業や医薬品などの比率を上げた一方、情報・通信業やサービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、市場の成長性、事業の競争力、経営者の資質などを勘案し、タムロンや新日本科学などの組入比率を引き上げました。

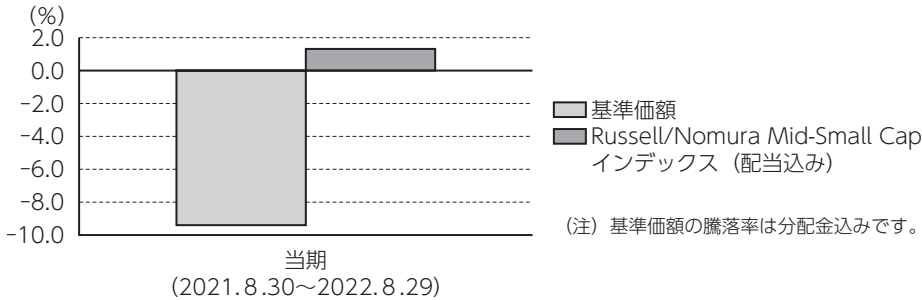
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ中小型株マザーファンド	Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は1.3％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△9.4％となりました。ベンチマークを下回った背景として、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり、新興市場に属する銘柄の株価が特に大きく調整しました。当ファンドでは新興市場に属する銘柄の売却など組入銘柄の入替え等の対応を行いましたが、株式市場の影響を受けました。個別銘柄では、エムアップHDや新日本科学などがプラス要因になりましたが、ギフトィやCHATWORKなどがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



* ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2021年8月31日 ～2022年8月29日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	26,131

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ中小型株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ中小型株マザーファンド

F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融政策の引き締めなどを背景に、米国や欧州では景気の悪化を示す経済指標が確認されています。金融市場では景気の悪化が共通認識となる中、その深さや長さを探る段階にあると考えます。一方、景気の悪化による需要の停滞はインフレの鈍化につながる材料でもあり、特に米国においてはF R Bによる利上げペースの鈍化を期待した動きが市場でも見られます。このように、現在の投資環境は、金融引き締めの効果であるインフレの落ち着きと副作用としての景気の押し下げのバランスを、経済指標を見ながら確認していくフェーズにあると考えており、当面の国内株式市場はこれらの動向次第で上下に振れやすい展開を想定しています。

このような環境の中、業績動向や成長性と比較して株価指標に割安感のある企業に投資をしていく方針です。個別企業の取材などを通じ、今後の業績回復が期待される銘柄や株価に出遅れ感のある銘柄を買付けるなど銘柄の入替えを行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2021.8.31～2022.8.29)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	605円	1.667%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は36,261円です。
(投 信 会 社)	(286)	(0.790)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(286)	(0.790)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(32)	(0.088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	397	1.096	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(397)	(1.096)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,004	2.769	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

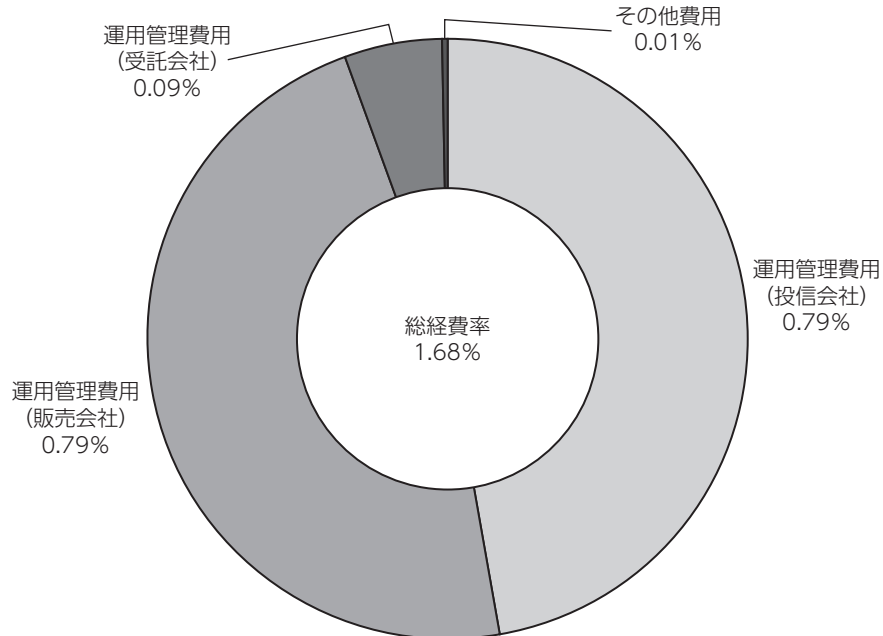
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.68%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年8月31日から2022年8月29日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	96,353	515,050	47,566	257,835

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年8月31日から2022年8月29日まで)

項 目	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	13,159,207千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,576,648千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	8.34

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2021年8月31日から2022年8月29日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,686	2,646	39.6	6,472	2,388	36.9
コール・ローン	21,480	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合67.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2021年8月31日から2022年8月29日まで)

種 類	当 期
	ダイワ中小型株マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 36

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2021年8月31日から2022年8月29日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	12,155千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,853千円
(B)／(A)	39.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ中小型株マザーファンド	183,534	232,321 1,253,885

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年8月29日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ中小型株マザーファンド	1,253,885 99.2
コール・ローン等、その他	10,531 0.8
投資信託財産総額	1,264,417 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年8月29日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,264,417,468円
コール・ローン等	10,531,987
ダイワ中小型株マザーファンド(評価額)	1,253,885,481
(B) 負債	9,251,691
未払信託報酬	9,221,435
その他未払費用	30,256
(C) 純資産総額(A－B)	1,255,165,777
元本	347,391,957
次期繰越損益金	907,773,820
(D) 受益権総口数	347,391,957口
1万口当り基準価額(C／D)	36,131円

※期首における元本額は269,902,776円、当作成期間中における追加設定元本額は214,619,316円、同解約元本額は137,130,135円です。

※当期末の計算口数当りの純資産額は36,131円です。

■損益の状況

当期 自2021年8月31日 至2022年8月29日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,129円
受取利息	233
支払利息	△ 1,362
(B) 有価証券売買損益	△ 41,890,142
売買益	41,319,947
売買損	△ 83,210,089
(C) 信託報酬等	△ 18,635,701
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 60,526,972
(E) 前期繰越損益金	162,533,341
(F) 追加信託差損益金	805,767,451
(配当等相当額)	(552,808,511)
(売買損益相当額)	(252,958,940)
(G) 合計(D + E + F)	907,773,820
次期繰越損益金(G)	907,773,820
追加信託差損益金	805,767,451
(配当等相当額)	(552,808,511)
(売買損益相当額)	(252,958,940)
分配準備積立金	162,534,255
繰越損益金	△ 60,527,886

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	745,241,608
(d) 分配準備積立金	162,534,255
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	907,775,863
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	907,775,863
(h) 受益権総口数	347,391,957口

ダイワ中小型株マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ＤＣダイワ中小型株ファンド）が投資対象としている「ダイワ中小型株マザーファンド」の決算日（2022年3月28日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2022年8月29日）現在におけるダイワ中小型株マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ中小型株マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2021年8月31日から2022年8月29日まで)

買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
PKSHA TECHNOLOGY		44.6	105,149	2,357	Sansan		66.9	112,533	1,682
フェローテックHLDGS		30.4	101,789	3,348	デクセリアルズ		32.5	106,788	3,285
Sansan		50.2	97,243	1,937	カオナビ		38.2	98,001	2,565
カオナビ		41.2	94,093	2,283	ラクス		57.5	93,021	1,617
ラクス		57.5	93,310	1,622	PKSHA TECHNOLOGY		44.6	90,828	2,036
デクセリアルズ		32.5	93,004	2,861	フェローテックHLDGS		30.4	86,142	2,833
メイコー		21.2	84,380	3,980	サーキュレーション		22.8	85,159	3,735
トレンドマイクロ		12.1	81,861	6,765	セルソース		11.2	83,093	7,419
ウエストホールディングス		16.4	81,660	4,979	ローツェ		7.9	81,924	10,370
芝浦メカトロニクス		9.1	75,818	8,331	CHATWORK		78	79,070	1,013

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2022年8月29日現在におけるダイワ中小型株マザーファンド（325,604千口）の内容です。

国内株式

2022年8月29日現在				2022年8月29日現在				2022年8月29日現在			
銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額	銘	柄	株 数	評 価 額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
食料品 (1.9%)				石油・石炭製品 (0.2%)				santec		15	41,535
山崎製パン		10	16,340	コスモエネルギーHLDGS		0.8	3,316	メイコー		5.2	16,562
ライフドリンク カンパニー		9	15,642	ガラス・土石製品 (1.3%)				フオスター電機		10.5	8,431
化学 (4.0%)				日本特殊陶業		7	19,985	ヒロセ電機		0.9	17,487
三和油化工業		1.3	8,853	MARUWA		0.1	1,719	日本航空電子		7.6	17,419
ウルトラファブリックスHD		1.8	8,982	鉄鋼 (1.4%)				山一電機		0.5	1,009
恵和		5.8	23,896	合同製鐵		8.1	14,474	精密機器 (5.1%)			
アルマード		6	8,940	東京鐵鋼		6.4	8,620	日本エム・ディ・エム		0.1	138
タカラパイオ		4	7,784	非鉄金属 (2.1%)				トプコン		18	33,372
東リ		40	8,200	大紀アルミニウム		0.1	134	タムロン		17.4	52,287
医薬品 (10.1%)				大阪チタニウム		0.1	315	その他製品 (0.0%)			
ロート製薬		9	37,035	リョービ		27	35,073	ヨネックス		0.4	622
ソーせいグループ		19.5	33,423	機械 (1.2%)				倉庫・運輸関連業 (1.0%)			
キャンパス		10	6,240	芝浦機械		0.1	303	三菱倉庫		4.8	17,256
ペプチドリム		10.1	16,533	ニデックオーケーケー		2.8	3,718	情報・通信業 (20.9%)			
ステムリム		38.9	39,327	ハーモニック・ドライブ・シス		3.2	16,448	ラクーンホールディングス		19	25,517
セルソース		7.7	35,189	電気機器 (7.7%)				ファインデックス		25	16,550
クリングルファーマ		1	473	富士電機		1.4	8,274	エムアップホールディングス		35.8	50,979
				芝浦メカトロニクス		1.5	17,430	SHIFT		0.9	17,541

銘柄	2022年8月29日現在		銘柄	2022年8月29日現在	
	株数	評価額		株数	評価額
ヴァンクス	6	9,132	ストライク	8.3	31,955
シンクロ・フード	23	10,166	ソラスト	0.1	82
ユーザベース	27	17,226	ジモティー	22.2	52,458
マクロミル	0.2	213	MACBEE PLANET	0.5	3,940
UUUM	0.5	540	セルム	5	3,360
SUN ASTERISK	3.4	3,274	リログループ	15.5	33,945
APPIER GROUP	30.2	35,364	ウィザス	4	3,788
PHOTOSYNTH	0.5	183	ディーエムエス	5	5,580
FINATEXTホールディング	0.1	44			
サーバーワークス	0.5	1,384	株数、金額	千株	千円
カオナビ	3	8,136	銘柄数<比率>	919.4	1,673,477
バルテス	16	36,704		97銘柄	<95.2%>
ベース	0.1	663	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。		
サイバートラスト	9.1	33,442	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。		
ネットワンシステムズ	8.4	25,956	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。		
エイベックス	6	9,474			
ミロク情報サービス	31	46,841			
卸売業 (5.2%)					
ダイワボウHD	13.5	26,055			
コメダホールディングス	3.5	8,078			
サンゲツ	32.1	53,574			
小売業 (12.1%)					
アスクル	18.4	32,752			
ネクステージ	11	33,495			
ゴルフダイジェスト・オン	24.5	53,067			
B E E N O S	20.7	49,638			
コスモス薬品	0.1	1,474			
クルーパー	6	9,984			
サイゼリヤ	6	15,390			
いづも	0.2	145			
ギフトホールディングス	2	6,000			
銀行業 (4.0%)					
北國FHD	3.7	18,259			
山梨中央銀行	7	8,106			
京都銀行	1.4	7,644			
山口フィナンシャルG	42.6	32,674			
その他金融業 (2.6%)					
イントラスト	0.1	65			
クレディセゾン	14.4	25,387			
ジャックス	4.6	17,687			
不動産業 (4.2%)					
ツクルバ	0.5	386			
S R E ホールディングス	11.8	33,948			
ケイアイスター不動産	1.5	7,335			
ジェイ・エス・ビー	5	17,250			
GA TECHNOLOGIES	1	1,450			
アズーム	1.1	9,306			
サービス業 (15.1%)					
ケアネット	14	16,170			
新日本科学	22.1	50,631			
シーティーエス	23	17,986			
K e e P e r 技研	8.2	32,308			

ダイワ中小型株マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2022年3月28日）

（作成対象期間 2021年3月30日～2022年3月28日）

ダイワ中小型株マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

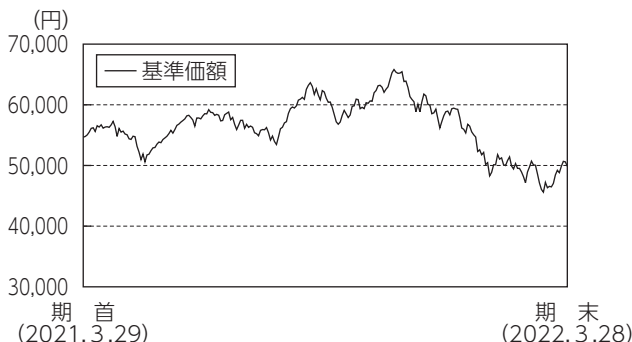
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）している中小型株式
株 式 組 入 制 限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当込み)		株 式 入 率		株 式 先 物 率	
	円	騰 落 率	円	騰 落 率	%	%	%	%
(期首)2021年 3月29日	54,661	—	1,038.44	—	93.8	—	—	—
3月末	55,036	0.7	1,025.36	△1.3	94.0	—	—	—
4月末	54,393	△ 0.5	994.92	△4.2	94.5	—	—	—
5月末	54,538	△ 0.2	996.38	△4.1	93.5	—	—	—
6月末	59,196	8.3	1,011.05	△2.6	95.5	—	—	—
7月末	56,279	3.0	989.10	△2.8	94.3	—	—	—
8月末	59,360	8.6	1,020.43	△1.7	95.7	—	—	—
9月末	60,462	10.6	1,059.48	2.0	95.1	—	—	—
10月末	60,579	10.8	1,042.99	0.4	95.5	—	—	—
11月末	60,886	11.4	989.22	△4.7	93.1	—	—	—
12月末	59,316	8.5	1,018.59	△1.9	94.7	—	—	—
2022年 1月末	50,117	△ 8.3	966.25	△7.0	95.5	—	—	—
2月末	49,748	△ 9.0	977.15	△5.9	92.5	—	—	—
(期末)2022年 3月28日	49,865	△ 8.8	1,009.58	△2.8	91.4	—	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
(注2) Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスのサイズ別指数です。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額下位銘柄からなり、全時価総額の約50%を占めます。
Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社およびRussell Investmentsに帰属します。なお、野村證券株式会社およびRussell Investmentsは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行なわれる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直前で知り得るデータを使用しております。
(注4) 株式組入比率は新株予約権証券を含みます。
(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：54,661円 期末：49,865円 騰落率：△8.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチンへの期待が高まった一方、ウクライナ情勢への警戒感が高まり、一進一退の展開で推移しました。しかし当ファンドは、新興市場に属する銘柄を保有しており、これらの銘柄が米国の金融引き締めに対する懸念の高まりを受けて大きく調整したことで、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況はおおむね横ばいで推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内の新型コロナウイルスの

感染状況が改善したことや米国の大型経済対策が実現したことなどもあって上昇しましたが、2021年4月以降は、国内で感染が再拡大して行動制限措置がとられたことや、内閣支持率の低下で政局の行方在不透明感が増したことなどから、上値の重い展開となりました。8月下旬からは国内の感染状況が改善したことを受けて株価が上昇すると、9月初めには菅首相の自民党総裁選挙への不出馬表明を好感して急騰し、年初来高値を更新しました。しかし10月に入ると、新政権への期待がやや後退したことや中国の大手不動産会社の信用不安などが懸念され、株価は反落しました。10月末には、衆議院議員選挙で自民党が過半数を大きく上回る議席を維持したことが好感される局面もありましたが、年末にかけては、新型コロナウイルスの新変異株への警戒感が広がったことなどから、上値の重い展開となりました。2022年に入ると、F R B（米国連邦準備制度理事会）による金融引き締めへの懸念が高まり、金利が上昇して世界的に成長株が急落したほか、ウクライナ情勢の緊迫化の影響を受け、3月上旬にかけて下落する展開となりました。F R Bが利上げを実施したことや原油価格の上昇が一服するなど不透明感が後退したことから、国内株式市況は当作成期末にかけて上昇しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

国内では再び新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される状況ですが、グローバルでは、ワクチンの効果が顕在化しつつあること、米国での巨額の財政政策のメリットが期待されること、先進国の中央銀行が緩和的な政策の継続について言及していることなどから、企業業績の回復傾向は継続し、総じて堅調な相場展開が継続するものと想定しております。米国の長期金利の急速な上昇の影響が懸念されますが、金利の絶対水準の状況から影響は限定的と想定しております。

このような環境の中、有望な銘柄を発掘しパフォーマンスの改善に努めてまいります。具体的には、E V（電気自動車）、H E V（ハイブリッド自動車）、カーボンニュートラルなどの環境関連、業務効率化・省人化・A I（人工知能）・ロボット関連銘柄、5 G（第5世代移動通信システム）などの投資テーマに着目してまいります。

◆ ポートフォリオについて

株式組入比率は、80%程度以上の高位を維持しました。

業種構成は、情報・通信業や医薬品などの比率を引き上げた一方、機械や不動産業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、E V（電気自動車）、H E V（ハイブリッド自動車）などの普及の恩恵を受けるメーカーや、医療業界の業務効率化に資する製品を販売しているメドレーなどの組入比率を引き上げました。

◆ ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△2.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△8.8%となりました。ベンチマークを下回った背景として、米国の金融引き締めに対する懸念が高まり、当ファンドでも組み入れを行っていた新興市場に属する銘柄の株価が特に大きく調整したことが挙げられます。

個別銘柄では、恵和や大真空などがプラス要因になりましたが、ギフトやCHA T W O R Kなどがマイナス要因となりました。

* ベンチマークはRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックス（配当込み）です。

《今後の運用方針》

ウクライナ情勢の悪化が世界経済、物価、サプライチェーン（供給網）に与える影響や、これらを受けて主要中央銀行による金融政策正常化のペースがどのように変化するかを、冷静に見極める必要があります。景気動向・金融政策ともに不確実性が強い状況とみており、当面の国内株式市場は、これらの動向次第で上下に振れやすい局面と想定しています。

このような不安定な投資環境下において、当ファンドでは外部環境に左右されにくい独自要因により中長期的な業績拡大が期待される銘柄を中心にポートフォリオを構築する方針です。今後の業績回復が期待される銘柄や株価に出遅れ感のある銘柄を買付けるなど銘柄の入れ替えを行い、パフォーマンスの改善に努めてまいります。現在注目している投資テーマは、自動車の電動化、ヘルスケア関連、インフレの恩恵を受ける銘柄などです。また、企業本来の実力に比して過剰に株価が下落したことで投資魅力が高まったと考えられる銘柄の選別・発掘にも注力してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	512円 (512)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	512

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■主要な売買銘柄
株 式

(2021年 3 月 30 日から 2022 年 3 月 28 日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
CHATWORK		78	95,798	1,228	ケアネット		49.3	122,575	2,486
ケアネット		41.3	95,423	2,310	セルソース		12.2	119,727	9,813
フェローテックHLDGS		25.4	86,991	3,424	S a n s a n		45.8	111,573	2,436
カオナビ		37.2	86,263	2,318	フェローテックHLDGS		40	104,978	2,624
S a n s a n		28.8	86,046	2,987	フルヤ金属		12.6	103,649	8,226
ウエストホールディングス		16.4	81,660	4,979	サーキュレーション		22.6	84,711	3,748
デクセリアルズ		28	75,301	2,689	ローツェ		7.9	81,924	10,370
ルネサスエレクトロニクス		56	75,107	1,341	GMOフィナンシャルゲート		3.5	80,626	23,036
メイコー		18	73,326	4,073	CHATWORK		78	79,070	1,013
しまむら		7	73,221	10,460	ウエストホールディングス		16.4	77,521	4,726

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)				恵和	—	6.9	34,086	クリングルフーマー	—	10.6	8,596
I N P E X	—	3	4,500	日油	—	3	15,330	ガラス・土石製品 (0.6%)			
建設業 (—)				コーセー	0.5	—	—	日本コンクリート	19.1	—	—
日揮ホールディングス	34.9	—	—	メック	3.5	4.6	15,640	黒崎播磨	3.2	2	8,530
食料品 (0.9%)				日本高純度化学	2	—	—	鉄鋼 (0.5%)			
ヨシムラ・フード・HLDGS	35.9	22.5	12,397	デクセリアルズ	—	10.4	33,488	日本製鉄	4.4	—	—
AFC-HDアムスライフサイエン	6	—	—	日本農業	10.5	—	—	東京製鋼	1	—	—
繊維製品 (—)				医薬品 (8.0%)				日本冶金工	—	2.5	7,220
東レ	23.1	—	—	ロート製薬	—	8	30,760	日本精線	3.5	—	—
化学 (7.4%)				ソーせいグループ	—	20.2	29,088	非鉄金属 (4.9%)			
昭和電工	13.2	—	—	キャンパス	—	29	5,191	大紀アルミニウム	—	18	29,124
日本曹達	9.4	—	—	キッズウェル・バイオ	—	59	25,193	日本軽金属HD	3.6	—	—
旭有機材	4.9	—	—	DELTA-FLY PHARMA	—	13	15,925	東邦チタニウム	—	12	17,508
ウルトラファブリックスHD	—	2.7	7,913	セルソース	5.1	—	—	リョービ	—	23	24,311

■売買および取引の状況
株 式

(2021年 3 月 30 日から 2022 年 3 月 28 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	2,710.3 (71.3)	5,511,045 (—)	2,531.3	5,475,113

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

銘柄	期 首 当 期 末			銘柄	期 首 当 期 末			銘柄	期 首 当 期 末			
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
金属製品 (－)	千株	千株	千円	プレイド	千株	千株	千円	GA TECHNOLOGIES	千株	千株	千円	
RS TECHNOLOGIES	1.3	－	－	ENECHANGE	2.3	－	－	シノケングループ	－	7	8,575	
機械 (5.3%)				プロトコボレーション	4.6	－	－	サービス業 (10.6%)	1.8	－	－	
日本製鋼所	3	8.3	31,000	ラクスル	－	4.4	4,510	L I F U L L	16	－	－	
芝浦機械	11.4	10	34,100	アクリート	9.7	2.6	6,882	アイティメディア	4.6	－	－	
アマダ	－	10	10,920	システムサポート	5.8	16.2	22,663	ケアネット	7.4	－	－	
タツモ	24.1	－	－	カオナビ	9.9	－	－	新日本科学	－	25	41,475	
カワタ	3	－	－	ミンガブ・ジ・インフォノイト	－	21.1	43,297	エスプール	3.2	－	－	
TOWA	16.5	－	－	S a n s a n	0.1	－	－	インフォマート	17.4	－	－	
電気機器 (10.5%)				マクアケ	3.9	0.1	115	テイクアンドギヴニーズ	9.1	－	－	
イビデン	3.2	0.1	613	メドレー	2.4	－	－	シーティーエス	－	21	17,157	
明電舎	－	3	7,455	ベース	－	22.5	49,185	アルプス技研	－	4.2	7,690	
湖北工業	－	0.9	7,614	JMDC	2.6	－	15,678	リゾートトラスト	－	2	4,328	
芝浦メカトロニクス	3.1	4.1	34,850	S P E E E	1.8	6.2	23,901	楽天グループ	－	15.8	15,389	
東光高岳	－	12	17,880	トレンドマイクロ	－	4.4	31,856	エフアンドエム	9.7	－	－	
ダイヘン	－	1.9	8,122	オリコン	－	6	5,508	K e e P e r 技研	8	－	－	
ルネサスエレクトロニクス	－	23	31,901	ゼンリン	－	9	9,018	アトラエ	10.2	－	－	
T D K	2.2	－	－	福井コンピュータHLDGS	－	2.2	7,194	ソラスト	－	1.5	1,410	
アルプスアルパイン	0.3	－	－	ミロク情報サービス	－	32.7	47,382	キャリアインデックス	－	1.5	897	
メイコー	－	8.6	34,486	卸売業 (3.0%)				グリーンズ	19.6	－	－	
精工技研	－	4.4	7,849	あいホールディングス	3.6	－	－	ウェルビー	2	14	14,042	
フェローテックHLDGS	14.6	－	－	コマダホールディングス	－	7	14,210	A B ホテル	－	1	1,174	
アパールデータ	2.2	－	－	シークス	－	1	1,048	プロレド・パートナーズ	0.4	－	－	
ウシオ電機	－	0.1	187	白銅	4.1	－	－	アンビスホールディングス	－	3.6	16,956	
大真空	14.9	－	－	日本紙パルプ	－	1	4,040	ジモティー	－	0.4	842	
輸送用機器 (0.0%)				加賀電子	13.4	2.5	8,150	グッドパッチ	5.7	－	－	
武蔵精密工業	－	0.4	612	バリュエンスHLDGS	2.2	－	－	ダイレクマケティングミクス	2.5	－	－	
精密機器 (1.0%)				トラスコ中山	－	6.5	16,256	デコルテ・ホールディングス	－	14	14,000	
インターアクション	13.7	－	－	小売業 (9.0%)				サーキュレーション	－	0.2	532	
朝日インテック	－	6.4	14,924	バルグループHLDGS	29.5	9	13,311	GREEN EARTH INST	－	0.2	171	
その他製品 (2.3%)				Z O Z O	9.2	－	－	東京都競馬	1.5	－	－	
パラマウントベッドHD	3.7	－	－	マーケットエンタープライズ	4.7	－	－	ディーエムエス	－	1.6	1,723	
ニホンフラッシュ	11.6	－	－	オイシックス・ラ・大地	2.7	－	－	イオンディライト	－	5	15,425	
フルヤ金属	6	－	－	B E E N O S	20.3	－	－		千株	千株	千円	
大日本印刷	－	11	32,868	コスモス薬品	－	1	15,360	合 計	株 数、金 額	658.5	908.8	1,443,046
陸運業 (0.9%)				メディカルシステムネットワーク	2.5	－	－	銘柄数<比率>	82銘柄	88銘柄	<91.4%>	
西日本旅客鉄道	－	2.6	13,569	サイズリヤ	－	10.8	28,425	(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
空運業 (0.1%)				いつも	－	15.2	21,386	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
ANAホールディングス	－	0.3	766	交換できるくん	1.7	－	－	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。			
情報・通信業 (30.4%)				しまむら	－	4.1	44,690					
エムアップホールディングス	－	46	47,380	シルバーライフ	－	5	7,290					
ブイキューブ	6.6	－	－	銀行業 (2.1%)								
テクマトリックス	－	23	46,207	セブン銀行	－	120	30,240					
ヴィンクス	28.6	－	－	保険業 (－)								
GMOグローバルサインHD	－	1.5	8,505	T & Dホールディングス	12	－	－					
ギガプライズ	2.9	0.1	94	その他金融業 (－)								
A L B E R T	－	0.1	532	プレミアグループ	3.2	－	－					
シェアリングテクノロジー	1.2	－	－	不動産業 (2.2%)								
P K S H A TECHNOLOGY	－	8	15,168	ツクルバ	－	0.5	340					
GMOフィナンシャルゲート	2.3	－	－	S R Eホールディングス	7.4	－	－					
S U N A S T E R I S K	－	29.6	49,520	オープンハウスグループ	10.2	－	－					
日本情報クリエイト	－	4.4	4,430	ティーケーピー	2.9	－	－					
ニューラルポケット	9.1	－	－	ジェイ・エス・ビー	－	7	22,960					

■投資信託財産の構成

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,443,046	90.1
コール・ローン等、その他	157,910	9.9
投資信託財産総額	1,600,957	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,600,957,393円
コール・ローン等	135,436,301
株式(評価額)	1,443,046,750
未収入金	19,412,342
未収配当金	3,062,000
(B) 負債	22,788,723
未払金	22,665,723
未払解約金	123,000
(C) 純資産総額(A－B)	1,578,168,670
元本	316,489,214
次期繰越損益金	1,261,679,456
(D) 受益権総口数	316,489,214口
1万口当り基準価額(C／D)	49,865円

* 期首における元本額は306,515,050円、当作成期間中における追加設定元本額は119,607,805円、同解約元本額は109,633,641円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ中小型株ファンドV A 100,025,267円
DCダイワ中小型株ファンド 216,463,947円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は49,865円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月30日 至2022年3月28日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	16,627,445円
受取配当金	16,195,250
受取利息	13
その他収益金	453,603
支払利息	△ 21,421
(B) 有価証券売買損益	△ 164,703,567
売買益	463,525,608
売買損	△ 628,229,175
(C) その他費用	△ 61
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 148,076,183
(E) 前期繰越損益金	1,368,933,803
(F) 解約差損益金	△ 509,571,359
(G) 追加信託差損益金	550,393,195
(H) 合計(D＋E＋F＋G)	1,261,679,456
次期繰越損益金(H)	1,261,679,456

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。